

短期大学におけるキャリア教育科目の 受講時期と進路選択自己効力の変容

The Period of Participation in a Career Education Course at Junior College
and the Change of Career Decision-Making Self-Efficacy

桑原 千幸*, ** 喜多 敏博** 合田 美子**

根本 淳子** 鈴木 克明**

Chiyuki KUWAHARA*, ** Toshihiro KITA**, Yoshiko GODA**
Junko NEMOTO** Katsuaki SUZUKI**

京都文教短期大学幼児教育学科* 熊本大学大学院教授システム学専攻**

Department of Child Education, Kyoto Bunkyo Junior College *
Graduate School of Instructional Systems, Kumamoto University **

＜あらまし＞ 短期大学の初年次キャリア教育科目を同一の内容で前期と後期に開講し、受講生と非受講生の進路選択自己効力の変容を1年間にわたって調査した。その結果、後期開講の初年次キャリア教育科目における相互評価学習によって前期と同様に受講生の進路選択自己効力が向上すること、キャリア教育科目の前期受講生は入学からの1年間で進路選択自己効力が向上しているものの、非受講生は後期開始の時点でやや下がり、1年間でほぼ変化がないことが明らかになった。

＜キーワード＞ キャリア教育、短期大学生、進路選択自己効力

1. はじめに

平成23年度より高等教育機関における教育課程内外を通じた「社会的・職業的自立に関する指導等」の実施が法令上義務化されたが、その取組内容は多岐にわたり、キャリア教育で育成が求められる能力の幅も広い。文科省が掲げる基礎的・汎用的能力の一つである「キャリアプランニング能力」(文部科学省2011)は、自ら主体的に判断してキャリアを形成する能力である。特に初年次のキャリア教育では「大学生活への移行」と同時に、卒業後の自らの納得できる生き方を投影した「職業生活」へ移行させることが重要であるため、その育成が重要な課題である。この主体的にキャリアを形成する能力は、Taylor & Betz (1983) が提唱する “Career Decision-Making Self-Efficacy”(進路選択に対する自己効力：以下本稿では「進路選択自己効力」と記す)と大きく関連している。進路選択自己効力は介入による変容が可能であり、進路選択自己効力を高める方法についての先行研究はわが国でも数多く見られるが、適切な介入の方策は必ずしも明ら

かではない(富永 2008)。

自己効力感の育成には学習者参加型の体験的な要素を取り入れることが有効であり、近年のキャリア理論でも他者との相互作用の中で主観的なキャリアを再構成していくプロセスが重視されるようになってきている。そこで、筆者らは進路選択自己効力を高めるための学習方法として、学生主体の学習方法の一つである相互評価学習を取り入れ、私立短期大学の1年生を対象とした実践において受講生と非受講生の進路選択自己効力の変容の違いを調査した。その結果、受講生と非受講生には進路選択自己効力の差がないこと、相互評価学習実践によって受講生の進路選択自己効力の平均点が有意に向上すること、授業終了から約2ヶ月後には進路選択自己効力が相互評価学習実践前の水準まで下がるもの非受講生と比較する自己効力が高いことが明らかになった(桑原ほか 2013)。

この研究から、新たな疑問が浮かび上がった。短期大学の修業年限は2年間と短く、1年次の秋には専門職の学外実習や一般企業向けの就職活動を開始するため、初年次

キャリア教育といつても前期と後期では受講生のキャリア意識や進路選択自己効力には差があることが予想される。また、教育課程や時間的制約のため全学生を対象とした正課のキャリア教育科目の必修化が難しい状況にある。そこで、本研究では短期大学生を対象とした1年間の調査をもとに、以下の2点を明らかにする。(1) 初年次後期のキャリア教育科目における相互評価学習実践によって、後期受講生の進路選択自己効力が前期と同様に向上するか、(2) キャリア教育科目の前期受講生、後期受講生、非受講生の間に、入学から1年間における進路選択自己効力の変容に違いはあるか。

2. 方法

2.1. 対象

京都府南部の私立短期大学の2013年度入学生432名を対象とした。1年次を対象とした一般教養領域の選択科目として、キャリア教育科目「キャリア形成論」が前期および後期にそれぞれ開講された。受講者数は、前期84名、後期13名である。

2.2. キャリア教育科目の授業実践の概要

本研究で対象とするキャリア教育科目は、短期大学性を対象とした初年次キャリア教育科目であり、学生生活の見通しを立てて将来設計を行い、専門の学びへの円滑な移行を促し動機づけを行う役割と、卒業後の職業生活を具体的に描き、進路選択への自己効力を高める役割が求められる。そこで、自己理解と職業理解を深めることによって職業観を育み、将来の目標や夢を実現するために何をするべきかというキャリアデザインを行うことを目的として、自己理解と職業理解に関する講義と、進路選択課題としてキャリアプランを作成する相互評価学習を組み合わせた授業を設計した。相互評価学習は第10回から第15回にかけて実施され、「私のキャリアプラン」と題してプレゼンテーションを作成し、相互評価結果をもとに改善を行い、発表に対して再度相互評価を行った。相互評価学習システムは、Moodle 2.0xのワークシップモジュールを使い、評価者1人につき

評価対象者5人を教員が割り当て、匿名で評価を行った。評価基準として、8項目5段階のルーブリックを学習者に提示した。

2.3. 尺度、調査時期、手続き

進路選択自己効力の測定には、浦上(1995)が日本の大学生向けに作成した「進路選択に対する自己効力尺度」(30項目4件法)を用いた。2013年度入学生全体に対して、4月の入学時(前期授業開始前)と9月中旬(前期授業終了から約2ヶ月後から後期授業開始前)、3月下旬(後期授業終了から約2ヶ月後)の3回にわたって質問紙調査を実施した。欠席者や欠損値のあるデータを除いた有効回答数は415名である。また、キャリア教育科目の受講生に対しては全体の調査に加えて、相互評価学習の実践前(第10回:前期6月下旬、後期12月)と実践後(第15回:前期7月中旬、後期1月中旬)に同一の尺度を用いた調査を行った。受講生のうち、当該科目の単位を習得し、すべての調査について欠席者や欠損値のあるデータを除いた有効回答数は、前期61名、後期13名である。尺度30項目の合計点を進路選択自己効力尺度得点(4月/実践前/実践後/9月/3月)として用いた。得点範囲は30点から120点である。

3. 結果

3.1. 受講生の進路選択自己効力の変容

キャリア教育科目受講生のうち、すべての調査について有効回答を得られた前期61名、後期13名について、4月、前期相互評価学習実践前、前期相互評価学習実践後、9月、後期相互評価学習実践前、後期相互評価学習実践後、3月の8時点における進路選択自己効力尺度得点の平均値を表1に示す。

4月の調査は前期授業開始直前であり、9月の調査は前期授業終了から約2ヶ月後から後期授業開始直前に行われた。同様に、3月の調査は後期授業終了から約2ヶ月後に行われている。そのため、前期受講生については4月時点を授業開始前、9月時点を授業終了後、後期受講生については9月時点を授業開始前、3月時点を授業終了後と捉えることが

表1 受講時期別の相互評価学習実践前後の進路選択自己効力の変化
(上段は進路選択自己効力尺度得点の平均、下段は標準偏差を示す)

	4月	前期 実践前	前期 実践後	9月	後期 実践前	後期 実践後	3月
前期受講 (N=61)	78.46 (10.50)	80.36 (10.72)	90.13 (11.58)	80.72 (9.56)			82.66 (11.65)
後期受講 (N=13)		81.15 (13.02)		84.38 (8.85)	88.38 (8.68)	90.62 (11.24)	85.77 (8.48)

できる。そこで、キャリア教育科目の受講時期によって、相互評価学習の実践前後で進路選択自己効力の変容が異なるかを検討するため、キャリア教育科目の受講時期(前期/後期)を対象者間要因、授業開始前/実践前/実践後/授業終了後の4時点を対象者内要因、進路選択自己効力尺度得点を従属変数とする分散分析を行ったところ、時点の主効果が認められた($F(3, 216)=12.824, p<.01$)。受講時期と時点の間に有意な交互作用は認められなかった($F(3, 216)=2.158, n.s.$)。また、受講時期の主効果は認められなかった($F(1, 72)=3.584, p<.01$) (図1)。Bonferroniの多重比較を行ったところ、授業開始前<実践後、実践前<実践後、実践後>授業終了後であり、1%水準で有意差が確認された。

3.2. 受講時期/有無と進路選択自己効力の変容

キャリア教育科目の受講有無と受講時期による進路選択自己効力尺度得点の変容の違いを検討するため、前期受講群と後期受講群、受講なし群の4月/9月/3月の進路選択自己効力尺度得点の平均値を比較した(表2)。

受講時期/有無を対象者間要因、4月/9月/3月の3時点を対象者内要因、進路選択

自己効力尺度得点を従属変数とする分散分析を行ったところ、受講時期/有無と時点の間に有意な交互作用($F(4, 792)=7.265, p<.01$)が認められた。また、時点の主効果が認められた($F(2, 792)=5.265, p<.01$)。受講有無の主効果は認められなかった($F(2, 396)=1.082, n.s.$)。単純主効果の検定の結果、前期受講群と受講なし群における時点の単純主効果が1%水準でそれぞれ有意であった($F(2, 792)=6.27, p<.01$; $F(2, 792)=8.87, p<.01$)。後期受講群には時点の単純主効果がみられなかった。キャリア教育科目の受講時期/有無による進路選択自己効力尺度得点の変化を図2に示す。多重比較の結果、前期受講群では3月>4月、受講なし群では9月<4月かつ9月<3月であった。

表2 受講時期/有無別の1年間の進路選択自己効力の変化
(上段は平均、下段は標準偏差を示す)

	4月	9月	3月
前期受講 (N=61)	78.46 (10.51)	80.72 (9.56)	82.66 (11.65)
後期受講 (N=13)	81.15 (13.02)	84.38 (8.85)	85.77 (8.48)
受講なし (N=325)	80.39 (10.53)	78.81 (10.53)	80.87 (11.08)

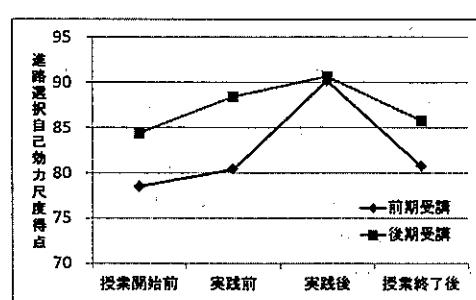


図1 相互評価学習と進路選択自己効力の変容

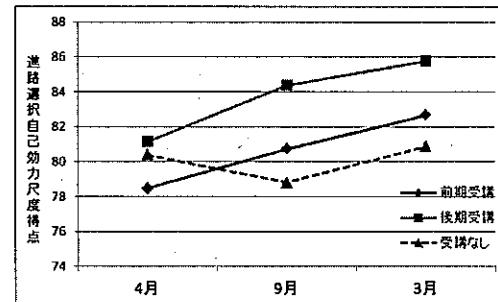


図2 受講時期/有無と進路選択自己効力の変容

4. 考察

4.1. 相互評価学習と進路選択自己効力

前期受講群と同様に、後期受講群の進路選択自己効力が相互評価学習の実践前後に有意に上昇し、授業終了から約2ヶ月後には向上した進路選択自己効力が下がっていた。この結果から、前期受講生と同様に、後期受講生においても、キャリア教育科目における相互評価学習が進路選択自己効力の向上に寄与している可能性が示唆される。

4.2. 受講時期／有無と進路選択自己効力

4月入学時点で、前期受講群、後期受講群、受講なし群には大きな差が見られなかった。

9月時点で、前期受講生および後期受講生は進路選択自己効力が向上しているものの、受講なし群は低下している。

前期受講生は受講を経て1年間で進路選択自己効力が高まっており、前期のキャリア教育科目の受講がその後の進路選択行動等に影響をもたらしている可能性が考えられる。受講なしの学生は、9月には下がった進路選択自己効力が3月には再び上昇しているものの、4月から3月の1年間では変化がないと言える。後期受講生については、1年間での変化は有意ではなかったが、一般に進路選択自己効力の高い学生ほど積極的に進路選択行動を行なうと言われていることから、入学時よりもキャリア意識を高めて進路選択自己効力が向上した学生が、積極的な進路選択行動の一つとしてキャリア教育科目を選択受講していると考えられる。

5. まとめ

本研究では、短期大学生を対象とした調査から、後期開講の初年次キャリア教育科目における相互評価学習によって、前期と同様に受講生の進路選択自己効力が向上すること、前期の受講生は入学からの1年間で進路選択自己効力が向上するものの、非受講生は1年間ではほぼ変化がないことが明らかになった。初年次キャリア教育科目における相互評価学習の実践は受講時期を問わず進路選択自己効力の向上に有効であるものの、授業終了から約2ヶ月後には相互評

価学習実践前の水準まで下がっているため、維持するためには、学習方法の改善やその後のフォローが必要であると考えられる。また、非受講生の進路選択自己効力が1年間を通じて変化が見られないことから、入学生全体の進路選択自己効力向上をはかるためには、前期後期を問わずキャリア教育科目受講機会の拡大が望まれるとと言えよう。

今後の課題として、自由記述項目の分析等の質的研究方法と組み合わせることで、相互評価学習課題などの要素が進路選択自己効力に影響を与えていているのか、因果関係を具体的に明らかにし、受講時期の違いに応じた授業設計の可能性を検討していきたい。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金若手研究(B)「主体的なキャリア形成のための自己効力感を育む相互評価学習実践モデルの構築」(課題番号: 26750093, 研究代表者: 桑原千幸)によるものである。

参考文献

- 桑原千幸, 喜多敏博, 合田美子, 根本淳子, 鈴木克明 (2013) 初年次キャリア教育科目の受講と進路選択自己効力の変容. 日本教育工学会第29回全国大会発表論文集: 977-978
- 文部科学省中央教育審議会 (2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申).
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm
(参照日 2014.05.20)
- Taylor, K. M. and Betz, N. E. (1983) Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. Journal of Vocational Behavior, 22: 63-81
- 富永美佐子 (2008) 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題. キャリア教育研究, 25(2): 97-111
- 浦上昌則 (1995) 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究. 名古屋大学教育学部紀要教育心理学科, 42: 115-126